

2018年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)  
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp  
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL: 03-5791-4880)  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料の作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (単位: 千米ドル(千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益(損失)		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		株式報酬費用控除前の四半期純利益(Non-GAAP指標)(注3)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2018年12月期第1四半期	7,053 (749,311)	△2.4%	△64 (△6,799)	—	325 (34,528)	△79.4%	473 (50,252)	△54.5%	697 (74,049)	△37.5%
2017年12月期第1四半期	7,230 (768,115)	15.8%	1,586 (168,497)	18.4%	1,578 (167,647)	17.1%	1,039 (110,383)	14.9%	1,116 (118,564)	15.5%

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=106.24円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 四半期包括利益 2018年12月期第1四半期 473千米ドル(50,252千円)(△54.5%)、2017年12月期第1四半期 1,039千米ドル(110,383千円)(14.9%)。

(注3) 2018年12月期第1四半期累計の3か月間の株式報酬費用は270千米ドル(28,685千円)でした。これを除きますと、営業利益は206千米ドル(21,885千円)、期間実効税率17%の税効果考慮後の四半期純利益は697千米ドル(74,049千円)となります。なお2017年12月期第1四半期累計においては、3か月間の株式報酬費用は128千米ドル(13,599千円)であり、これを除いた営業利益は1,714千米ドル(182,095千円)、期間実効税率40%の税効果考慮後の四半期純利益は1,116千米ドル(118,564千円)でした(Non-GAAP指標)。

(単位: 米ドル(円))

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
2018年12月期第1四半期	0.03 (3)	0.03 (3)
2017年12月期第1四半期	0.07 (7)	0.07 (7)

(2) 連結財政状態

(単位: %表示を除き、千米ドル(千円))

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
2018年12月期第1四半期	28,372 (3,014,241)	25,849 (2,746,198)	25,849 (2,746,198)	91.1%
2017年12月期	26,592 (2,825,134)	24,968 (2,652,600)	24,968 (2,652,600)	93.9%

2. 配当の状況

(単位: 米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2017年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正: 無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（単位：千米ドル（千円）、％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当期純利益	
通期（2018年）予想	35,547	14.1%	2,313	△63.5%	2,332	△62.8%	1,746	△53.5%
	(3,776,513)		(245,733)		(247,752)		(185,495)	

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益
通期（2018年）予想	0.10 ドル (11 円)	0.09 ドル (10 円)

（注1） 直近に公表されている業績予想からの修正：無

（注2） 2018年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的／希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。

（注3） 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

（1） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2） 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（3） 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

（4） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	16,884,012株	2017年12月期	16,752,171株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	－株	2017年12月期	－株
③ 期中加重平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	16,823,851株	2017年12月期1Q	3,785,022株

※ 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
<b>2. サマリー情報（その他）に関する事項</b> .....	<b>3</b>
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更.....	3
<b>3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報</b> .....	<b>4</b>
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2018年3月31日(連結)に終了した3ヶ月間(以下、「当第1四半期連結累計期間」と表記)及び2017年3月31日(連結)に終了した3ヶ月間(以下、「前年同期」と表記)の比較

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して0.2百万米ドル(19百万円)または2.4%減少しました。これは主に、製品構成の変化による平均販売価格の16%の減少が、半導体出荷数の16%の増加によって相殺されたことによるものです。この出荷数の増加は、監視カメラ市場において、当社のイメージングナルプロセッサ (ISP) 搭載のHD-TVI送信用半導体の需要が、前年同期比で増加したことによるものです。

#### 売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、前年同期と比較して0.3百万米ドル(35百万円)または11.3%増加しました。これは主に、半導体出荷数が16%増加したこと、および製品構成の変化によるものです。棚卸資産の在庫評価減が0.1百万米ドル(10百万円)減少したことによって相殺されているものの、製造単価が高く、利幅の小さい製品の売上が増加したことで、売上総利益率にマイナスの影響を与えました。

#### 研究開発費

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同期と比較して、0.7百万米ドル(79百万円)または50.9%増加しました。これは主に、テーブルアウト費用の0.3百万米ドル(36百万円)の増加、製品開発に係る設計費用、プロトタイプ制作費用、ソフトウェア経費の0.2百万米ドル(24百万円)の増加、並びに製品開発業務拡大に伴う19%の人員増による人件費の0.2百万米ドル(14百万円)の増加によるものです。

#### 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、0.4百万米ドル(42百万円)または32.1%増加しました。これは主に、弁護士費用の0.1百万米ドル(9百万円)の増加、株式報酬費用の0.1百万米ドル(9百万円)の増加、及び業務拡大に伴う13%の人員増による人件費の0.1百万米ドル(14百万円)の増加によるものです。

#### その他の収益(費用)

当第1四半期連結累計期間のその他の収益は、0.4百万米ドル(41百万円)でした。これは主に、2017年12月期中に完了したJDRの新規公開に伴い日本円により受領した手取り金に係る、外国為替取引及び外国為替差益の影響によるものです。

#### 法人税費用

当第1四半期連結累計期間の法人税費用は、前年同期と比較して、0.7百万米ドル(73百万円)又は127.5%減少しました。これは主に、課税所得の減少並びにストック・オプションの行使及び当該株式の売却による税務上のベネフィットを受けたことによるものです。

#### 当期純利益

前述の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの当期純利益は、前年同期と比較して、0.6百万米ドル(60百万円)又は54.5%減少しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産

##### 流動資産

2018年3月31日現在の流動資産は27.1百万米ドル(2,874百万円)であり、2017年12月31日に対して1.6百万米ドル(170百万円)又は6.3%の増加となりました。これは主に、2.8百万米ドル(296百万円)の現金及び現金同等物の増加が、1.1百万米ドル(112百万円)の当期棚卸資産の減少に相殺されたことによるものです。当期棚卸資産の減少は、製品の販売増加に起因します。

##### 非流動資産

2018年3月31日現在の非流動資産は総額1.3百万米ドル(140百万円)であり、2017年12月31日に対して0.2百万米ドル(19百万円)又は15.9%の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が0.2百万米ドル(18百万円)増加したことによるものです。

## 負債及び株主資本

### 流動負債

2018 年 3 月 31 日現在の流動負債は総額 2.4 百万米ドル (253 百万円) であり、2017 年 12 月 31 日に対して 0.9 百万米ドル (95 百万円) 又は 59.9%の増加となりました。これは主に、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金 0.3 百万米ドル (36 百万円) の増加、テープアウト費用に関わる未払費用 0.4 百万米ドル (42 百万円) の増加、入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金 0.1 百万米ドル (14 百万円) の増加によるものです。

### 非流動負債

2018 年 3 月 31 日現在の非流動負債は総額 0.1 百万米ドル (15 百万円) であり、2017 年 12 月 31 日に対して 0.0 百万米ドル (0.1 百万円) 又は 4.5%の増加となりました。

### 株主資本

2018 年 3 月 31 日現在の株主資本は総額 25.8 百万米ドル (2,746 百万円) であり、2017 年 12 月 31 日に対して 0.9 百万米ドル (94 百万円) 又は 3.5%の増加となりました。これは主に、株式報酬やストック・オプションの行使及び早期行使、ストック・オプションの権利確定により資本剰余金が 0.4 百万米ドル (43 百万円) 増加したこと及び、2018 年第 1 四半期に純利益 0.5 百万米ドル (50 百万円) を生み出したことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社の当期連結業績は概ね想定範囲内で推移していることから、2018 年 12 月期の連結業績予想については、2018 年 2 月 14 日に決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

なお、同決算短信で公表したとおり、当社製品を購入している完成品メーカーの多くが、現行世代の圧縮技術である「H.264」を活用した製品群から、次世代圧縮技術である「H.265」対応製品に量産移行するため、DVR (デジタルビデオレコーダー) 製品の在庫調整を始めました。当第 1 四半期の当社グループの業績においては、売上が前年同期比で 2.4%減少すると同時に、新製品のための開発費が前年同期比で増加し、結果的に営業赤字となりました。在庫調整は第 2 四半期も実施が拡大されておりますが、現在のところ、下半期に売上は回復する見込みであり、上記のとおり連結業績予想に変更ありません。

## 2. サマリー情報 (その他) に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。なお、当社は会計基準更新書第 2014-09 号、「顧客との契約から生じる収益 (Topic 606)」を 2018 年第 1 四半期から修正遡及移行方式に基づいて適用しており、当該会計基準更新書の適用による連結財務書類に重要性のある影響はありませんでした。

3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千ドル、千円)

	2018年3月31日現在		2017年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
<b>資産</b>				
流動資産：				
現金及び現金同等物	24,324	2,584,182	21,536	2,287,985
売掛金	65	6,906	93	9,880
棚卸資産	1,791	190,276	2,847	302,465
前払費用及びその他の流動資産	873	92,747	978	103,903
流動資産合計	27,053	2,874,111	25,454	2,704,233
有形固定資産 (純額)	329	34,953	325	34,528
繰延税金資産	822	87,329	652	69,268
その他の資産	168	17,848	161	17,105
資産合計	28,372	3,014,241	26,592	2,825,134
<b>負債及び株主資本</b>				
流動負債：				
買掛金	1,095	116,332	760	80,743
未払費用	1,019	108,259	573	60,876
早期行使ストック・オプション関連債務	132	14,024	152	16,148
顧客預り金	138	14,661	6	637
流動負債合計	2,384	253,276	1,491	158,404
その他の長期負債	139	14,767	133	14,130
負債合計	2,523	268,043	1,624	172,534
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ 5,000,000 株及び 5,000,000 株				
発行済株式数、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ 0 株及び 0 株				
	—	—	—	—
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 75,000,000 株				
発行済株式数、2018年3月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ 16,884,012 株及び 16,752,171 株				
	2	212	2	212
資本剰余金	17,988	1,911,046	17,580	1,867,699
利益剰余金	7,859	834,940	7,386	784,689
株主資本合計	25,849	2,746,198	24,968	2,652,600
負債及び株主資本合計	28,372	3,014,241	26,592	2,825,134

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018 年 12 月期第 1 四半期決算短信

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	3月31日に終了の3か月			
	2018年		2017年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	7,053	749,311	7,230	768,115
売上原価	3,285	348,999	2,952	313,620
売上総利益	3,768	400,312	4,278	454,495
営業費用				
研究開発費	2,211	234,897	1,465	155,642
販売費及び一般管理費	1,621	172,214	1,227	130,356
営業費用合計	3,832	407,111	2,692	285,998
営業利益 (損失)	△64	△6,799	1,586	168,497
その他の収益 (費用)	389	41,327	△8	△850
税引前四半期純利益	325	34,528	1,578	167,647
法人税等	△148	△15,724	539	57,264
四半期純利益	473	50,252	1,039	110,383
優先株主に帰属する四半期純利益	—	—	768	81,592
普通株主に帰属する四半期純利益	473	50,252	271	28,791
1株当たり四半期純利益 (米ドル (円) )				
基本的	0.03	3	0.07	7
希薄化後	0.03	3	0.07	7
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益 を計算する際の加重平均株式数				
基本的	16,823,851		3,785,022	
希薄化後	18,177,605		4,643,976	
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	473	50,252	1,039	110,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。